



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 **ハリマ化成株式会社**

上場取引所 東証第一部、大証第一部

コード番号 4410

URL <http://www.harima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 金城 照夫

TEL (06) 6201-2461(代表)

半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

配当支払開始予定日

平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	19,005	7.9	807	18.0	943	16.6	1,861	84.8
18年9月中間期	17,615	10.7	984	97.4	1,131	7.7	1,007	-
19年3月期	35,548	-	1,717	-	1,995	-	1,863	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	71.67	-
18年9月中間期	38.77	-
19年3月期	71.75	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 32百万円 18年9月中間期 21百万円 19年3月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	48,874	28,723	57.3	1,078.52
18年9月中間期	45,867	26,502	56.5	997.48
19年3月期	46,188	27,285	57.7	1,026.52

(参考) 自己資本 19年9月中間期 28,002百万円 18年9月中間期 25,907百万円 19年3月期 26,657百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	358	384	568	2,164
18年9月中間期	233	400	1,019	2,417
19年3月期	696	47	1,740	2,299

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	6.00	9.00	15.00
20年3月期	6.00		12.00
20年3月期(予想)		6.00	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	38,800 9.1	1,900 10.6	2,200 10.2	2,500 34.2	96.29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 26,080,396株 18年9月中間期 26,080,396株 19年3月期 26,080,396株

期末自己株式数

19年9月中間期 116,584株 18年9月中間期 107,565株 19年3月期 111,865株

〔注〕1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	14,891	1.8	357	40.4	619	22.4	990	116.7
18年9月中間期	14,622	14.3	599	25.3	797	25.7	457	-
19年3月期	29,229	-	1,003	-	1,502	-	1,054	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	38.14
18年9月中間期	17.60
19年3月期	40.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	41,171	26,636	64.7	1,025.90
18年9月中間期	40,917	25,833	63.1	994.64
19年3月期	40,511	26,243	64.8	1,010.60

(参考) 自己資本 19年9月中間期 26,636百万円 18年9月中間期 25,833百万円 19年3月期 26,243百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	31,000	6.1	1,050	4.7	1,450	3.5	1,450	37.5	55.85

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (通期の見通し)」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期のわが国経済は、民間企業の設備投資とアジアや欧州向け輸出が好調で景気は緩やかな拡大を続けました。しかしながら、米国でのサブプライムローン問題や原油価格などの値上がりにより景気は先行きに不透明感を増しています。

このような事業環境下、当社グループは、国内事業につきましては、原料価格の値上がりに対しては製品価格の修正、生産性の向上により収益の改善に取り組んでまいりました。海外事業につきましては、中国などでの生産設備の増強に努めました。

当中間期の業績につきましては、売上高は190億5百万円となり、前年同期比13億9千万円(7.9%)の増収となりました。利益面につきましては、原材料価格の高騰に対して、価格修正による収益確保を重要課題として取り組みましたが、厳しい結果となりました。その結果、営業利益は8億7百万円で前年同期比1億7千6百万円(18.0%)の減益となり、経常利益は9億4千3百万円で前年同期比1億8千7百万円(16.6%)の減益となりました。一方、中間純利益は過年度法人税等の影響があり、18億6千1百万円で前年同期比8億5千3百万円(84.8%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

樹脂化成品事業

国内の塗料業界は、海外向け自動車・船舶・コンテナ用塗料などは景気拡大を背景に好調に推移しましたが、全体としてはほぼ前年並みとなりました。印刷インキ業界は、平版インキの生産が減少し、全体では前年より低調に推移しました。一方、合成ゴム業界は、自動車向けタイヤ・チューブなどが需要の拡大を受けて好調に推移しました。

このような環境下、当部門は製品価格の修正を重要課題として取り組みましたが、原燃料価格の高騰が続き、収益面で大きく影響を受けました。

塗料・印刷インキ用樹脂などにおいては、環境に配慮した高付加価値製品の開発に積極的に取り組みました。

当部門の売上高は92億2千7百万円で、前年同期比4億4千8百万円(5.1%)の増収となりました。

製紙用薬品事業

国内の製紙業界はチラシやパンフレットなど商業用印刷用紙は前年並みに推移しましたが、飲料向けなどの段ボール原紙は猛暑の影響で需要が増加し、前年を上回りました。紙・板紙全体としてはほぼ前年並みに推移しましたが、重油や古紙などの原燃料価格が高騰し、製紙各社の収益を圧迫しました。

このような環境下、当部門の国内事業は、原料価格の値上がりに対しては製品価格の修正により収益基盤の向上に努めましたが、厳しい結果となりました。一方、海外事業は、中国で紙の需要が引き続き増加しており、当社の中国子会社では紙力増強剤などの販売が好調に推移しました。

当部門の売上高は71億2千万円で、前年同期比10億3千2百万円(17.0%)の増収となりました。

電子材料事業

当部門に関連する電子機器や薄型テレビなどの需要は、堅調に推移しました。また、自動車用部品の需要も、自動車の海外市場での販売拡大を受けて好調に推移しました。

このような環境下、当部門は自動車部品用のろう付け材料やはんだペーストなどの技術が、環境に優しく、接合信頼性に優れるなどユーザーで高く評価され、国内外とも、好調に推移しました。

当部門の売上高は25億2千9百万円で、前年同期比1億1千4百万円(4.7%)の増収となりました。

(通期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気は堅調に推移するものと思われませんが、世界経済の動向や原油価格の高騰などが懸念され、先行き予断を許さない状況にあると思われれます。

このような経営環境のもと、当社グループは、開発・生産・営業の総合力を活かして、高付加価値製品の比率を高め、収益力の向上とシェア拡大に努めてまいります。また、海外事業につきましては、需要が拡大している中国や欧州での生産能力を高め、業績の拡大・伸展を図ってまいります。

尚、通期見通しは売上高388億円、営業利益19億円、経常利益22億円、当期純利益25億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間連結会計期間末の総資産は前中間連結会計期間末に比べ30億6百万円増加しております。自己資本比率は57.3%となりました。増減の主なものは、流動資産ではたな卸資産が18億7千8百万円増加しております。固定資産では投資有価証券が9億9千8百万円減少しております。固定負債では長期借入金が15億7千3百万円増加しております。

単位：百万円(未満切捨て)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	233	358	696
投資活動によるキャッシュ・フロー	400	384	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,019	568	1,740
現金及び現金同等物の増減額	871	134	989
現金及び現金同等物期末残高	2,417	2,164	2,299

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は3億5千8百万円となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益8億3千万円、減価償却費6億6千6百万円計上したものの、たな卸資産の増加額が14億2千8百万円と大きかったことや、売上債権の増加額が5億3千8百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億8千4百万円となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入が11億4千2百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出10億4千2百万円及び投資有価証券の取得による支出5億3千1百万円等があり収入を大きく上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は5億6千8百万円となりました。

これは主に借入金11億9千5百万円等によるものであります。

(通期の見通し)

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は約16億円程度を予想しており、また、減価償却費は15億円を見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は20億円を見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額3億8千9百万円及び借入金の返済等を見込んでおります。

以上の結果により、通期の現金及び現金同等物期末残高は、前期末と比べ同程度と予想しております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年9月期中	平成18年3月期	平成18年9月期中	平成19年3月期	平成19年9月期中
自己資本比率(%)	55.8	55.3	56.5	57.7	57.3
時価ベースの自己資本比率(%)	40.9	44.9	46.6	45.6	32.5
債務償還年数(年)	-	6.6	-	10.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1	6.6	-	2.9	-

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実などに活用してまいります。

株主の皆様に対する配当金につきましては、業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、植物資源「松」から得られる有効物質を化学製品にしてお届けし、人々の生活や産業界に深く関わってまいりました。

今では、地球をひとつのフィールドと考えたグローバルな企業として、幅広い事業展開を推し進めております。「自然の恵みをくらしに活かす」を基本理念としており、それは「人と自然、そしてテクノロジーの調和」を願うものであり、また、豊かな社会の創造を追求するものであります。当社はその理念を基に、株主から期待され、取引先から信頼される企業を目指し、企業価値を高めるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、引き続き株主資本利益率8%以上の目標を設定し、事業環境変化への迅速な対応及び一層の生産性向上等に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- 1) 当社は、トール油技術をはじめ当社の強みが発揮できる分野に戦略的に経営資源を重点投入、外部とのアライアンス強化により、新製品・新事業の育成、促進を図ってまいります。

この方針の実現のため

伸ばすべき事業領域の明確化。

パインケミカル産業でのリーダーシップの発揮。

営業力、研究開発力および製造・生産技術力の強化。

国内外拠点の拡大、強化。

外部との共同研究・開発の推進。

などに取り組みます。

- 2) 活力ある企業風土づくりに取り組みます。
- 3) グローバル化を進めます。
- 4) 財務体質を強化します。
- 5) 地球環境の向上に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

- 1) 当社はわが国唯一のトールロジンメーカーとしての特徴を活かした事業展開を基本としております。21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノ」と言われており、天産物であるロジンの環境対応商品としての機能を追求し、独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組んでおります。

当社独自のナノテクノロジー - を活用した新規導電性材料「ナノペ - スト」は、各種印刷技術との組合せにより多様な用途での実用化が期待されており、今後も積極的に事業化を推進してまいります。

海外事業会社において、特に市場が大きい中国では、本格稼働した新工場を軌道に乗せ、さらに、チェコでの新工場の稼働により、生産・販売の体制を拡充してまいります。

- 2) 本年10月1日より、当社グループ全体において各社に分散する不動産関連事業を、会社法の吸収分割により、当社の連結子会社であるハリマ化成商事(株)に承継させることにより、同社に不動産関連事業を一元的に集約させて、多様かつ安定した収益基盤を構築してまいります。今後も事業の選択と集中を促進し、グル - プ業績の拡大と伸長を図ってまいります。
- 3) 当社グル - プは、創立60周年を機に創業の精神に立ち帰り、基本の重要性を再認識して、より良き企業市民として社会に貢献してまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		対前中間期比		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
現金及び預金	2,417		2,164		252		2,299	
受取手形及び売掛金	13,388		14,049		661		13,432	
有価証券			100		100		111	
たな卸資産	3,847		5,726		1,878		4,220	
繰延税金資産	204		747		543		205	
その他	474		627		152		438	
貸倒引当金	37		41		4		45	
流動資産合計	20,293	44.2	23,373	47.8	3,079	15.2	20,662	44.7
固定資産								
有形固定資産								
建物及び構築物	5,136		4,985		151		4,921	
機械装置及び運搬具	2,809		3,028		218		2,795	
土地	8,433		8,053		379		8,047	
その他	974		1,989		1,015		1,667	
有形固定資産合計	17,353	37.9	18,056	36.9	702	4.1	17,431	37.7
無形固定資産	272	0.6	238	0.5	34	12.5	254	0.6
投資その他の資産								
投資有価証券	7,375		6,376		998		7,255	
繰延税金資産	61		323		262		79	
その他	569		561		8		563	
貸倒引当金	58		55		3		58	
投資その他の資産合計	7,948	17.3	7,206	14.8	741	9.3	7,839	17.0
固定資産合計	25,574	55.8	25,501	52.2	73	0.3	25,525	55.3
資産合計	45,867	100.0	48,874	100.0	3,006	6.6	46,188	100.0

単位：百万円(未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		対前中間期比		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
支払手形及び買掛金	6,216		6,584		368		6,154	
短期借入金	7,853		6,963		890		5,650	
未払法人税等	459		176		282		551	
役員賞与引当金	13		7		5		26	
その他	1,945		2,607		662		1,887	
流動負債合計	16,488	35.9	16,340	33.4	148	0.9	14,270	30.9
固定負債								
長期借入金	115		1,688		1,573		1,945	
預り保証金	1,597		1,422		175		1,520	
退職給付引当金	335		362		27		366	
役員退職慰労引当金	724		281		442		737	
繰延税金負債	102		9		93		60	
その他	1		45		44		1	
固定負債合計	2,876	6.3	3,810	7.8	933	32.5	4,632	10.0
負債合計	19,365	42.2	20,151	41.2	785	4.1	18,902	40.9
(純資産の部)								
株主資本								
資本金	10,012	21.8	10,012	20.5	-	-	10,012	21.7
資本剰余金	9,744	21.2	9,744	19.9	-	-	9,744	21.1
利益剰余金	5,572	12.2	7,900	16.2	2,327	41.8	6,273	13.6
自己株式	48	0.1	55	0.1	7	-	51	0.1
株主資本合計	25,282	55.1	27,602	56.5	2,320	9.2	25,979	56.3
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	1,149	2.5	750	1.5	399	34.7	1,119	2.4
繰延ヘッジ損益	0	0.0	1	0.0	1	-	0	0.0
為替換算調整勘定	524	1.1	348	0.7	175	-	441	1.0
評価・換算差額等合計	625	1.4	399	0.8	225	36.2	678	1.4
少数株主持分	595	1.3	721	1.5	125	21.2	628	1.4
純資産合計	26,502	57.8	28,723	58.8	2,220	8.4	27,285	59.1
負債及び純資産合計	45,867	100.0	48,874	100.0	3,006	6.6	46,188	100.0

中間連結貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,508 百万円	26,677 百万円	26,244 百万円
2. 担保提供資産	1,233 百万円	- 百万円	1,387 百万円
3. 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の当中間期末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。			
受取手形	169 百万円	158 百万円	210 百万円
4. 当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく中間連結会計期間末(前連結会計年度末)の借入未実行残高は次の通りであります。			
特定融資枠契約の総額	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円
期末借入実行残高	- 百万円	500 百万円	- 百万円
期末未使用枠残高	5,000 百万円	4,500 百万円	5,000 百万円

(2) 中間連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）		当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）		対前中間期比		前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	17,615	100.0	19,005	100.0	1,390	7.9	35,548	100.0
売 上 原 価	13,595	77.2	14,847	78.1	1,251	9.2	27,676	77.9
売 上 総 利 益	4,019	22.8	4,158	21.9	138	3.5	7,872	22.1
販売費及び一般管理費	3,035	17.2	3,350	17.6	315	10.4	6,154	17.3
営 業 利 益	984	5.6	807	4.3	176	18.0	1,717	4.8
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	10		34		24		34	
持分法による投資利益	21		32		10		49	
そ の 他	298		312		14		519	
計	330	1.8	380	2.0	49	15.2	603	1.7
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	129		121		7		233	
そ の 他	54		122		67		91	
計	183	1.0	243	1.3	60	32.8	325	0.9
経 常 利 益	1,131	6.4	943	5.0	187	16.6	1,995	5.6
特 別 利 益	373	2.1	234	1.2	138	37.3	851	2.4
特 別 損 失	9	0.0	347	1.8	338	-	113	0.3
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,495	8.5	830	4.4	664	44.5	2,733	7.7
法人税、住民税及び事業税	418	2.4	79	0.4	339	81.1	817	2.3
過 年 度 法 人 税 等	-	-	640	3.3	640	-	-	-
法 人 税 等 調 整 額	46	0.3	551	2.9	597	-	7	0.0
少 数 株 主 利 益	23	0.1	82	0.4	59	256.5	45	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,007	5.7	1,861	9.8	853	84.8	1,863	5.3

中間連結損益計算書注記

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

従業員給与及び賞与	636 百万円	752 百万円	1,331 百万円
退職給付費用	39 百万円	47 百万円	85 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13 百万円	19 百万円	26 百万円
その他の人件費	195 百万円	219 百万円	394 百万円
運 搬 費	661 百万円	715 百万円	1,304 百万円
減 価 償 却 費	109 百万円	111 百万円	216 百万円
研 究 開 発 費	638 百万円	627 百万円	1,247 百万円

2. 特別利益、特別損失の主な内訳

特別利益			
投資有価証券売却益	百万円	224 百万円	百万円
出資金売却益	373 百万円	百万円	378 百万円
特別損失			
減損損失	百万円	121 百万円	百万円
役員退職慰労金	百万円	205 百万円	百万円

3. 過年度法人税等について

貸付金に対する貸倒引当金の損金算入による過年度法人税等を計上しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

単位:百万円(未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,012	9,744	4,721	44	24,434
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)			155		155
役員賞与					
中間純利益			1,007		1,007
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計			851	3	847
平成18年9月30日残高	10,012	9,744	5,572	48	25,282

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,478		480	998	555	25,988
中間連結会計期間中の 変動額						
剰余金の配当(注)						155
役員賞与						
中間純利益						1,007
自己株式の取得						3
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)	329	0	44	373	39	333
中間連結会計期間中の 変動額合計	329	0	44	373	39	513
平成18年9月30日残高	1,149	0	524	625	595	26,502

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

単位:百万円(未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	10,012	9,744	6,273	51	25,979
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			233		233
中間純利益			1,861		1,861
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計			1,627	3	1,623
平成19年9月30日残高	10,012	9,744	7,900	55	27,602

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	其他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,119	0	441	678	628	27,285
中間連結会計期間中の 変動額						
剰余金の配当						233
中間純利益						1,861
自己株式の取得						3
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)	369	1	93	278	92	185
中間連結会計期間中の 変動額合計	369	1	93	278	92	1,437
平成19年9月30日残高	750	1	348	399	721	28,723

前連結会計年度の要約中間連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

単位:百万円(未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,012	9,744	4,721	44	24,434
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当(注)			311		311
当期純利益			1,863		1,863
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)					
当連結会計年度の変動額合計			1,551	7	1,544
平成19年3月31日残高	10,012	9,744	6,273	51	25,979

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,478		480	998	555	25,988
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当(注)						311
当期純利益						1,863
自己株式の取得						7
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)	358	0	38	320	72	247
当連結会計年度の変動額合計	358	0	38	320	72	1,296
平成19年3月31日残高	1,119	0	441	678	628	27,285

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円(未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	1,495	830	2,733
減価償却費	637	666	1,287
のれん償却額	0	0	1
役員退職慰労引当金の増加額	13	456	26
役員賞与引当金の増加額	13	18	26
貸倒引当金の増減額	3	9	10
退職給付引当金等の増加額	52	3	85
受取利息及び受取配当金	53	68	98
支払利息	129	121	233
為替差損益	5	11	9
持分法による投資利益	21	32	49
有形固定資産売却損益	4	0	26
投資有価証券売却益	46	275	97
投資有価証券評価損	5		
出資金売却益	373		378
売上債権の増加額	2,091	538	2,135
たな卸資産の増加額	34	1,428	364
仕入債務の増加額	532	381	434
役員賞与の支払額			
その他	115	357	288
小 計	143	486	1,443
利息及び配当金の受取額	67	81	108
利息の支払額	137	128	242
法人税等の支払額	307	174	612
営業活動によるキャッシュ・フロー	233	358	696
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	870	1,042	1,873
有形固定資産の売却による収入	70	4	452
無形固定資産の取得による支出	8	6	13
投資有価証券の取得による支出	955	531	2,542
投資有価証券の売却による収入	1,784	1,142	3,313
出資金の売却による収入	384		389
その他	4	49	321
投資活動によるキャッシュ・フロー	400	384	47
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	509	1,195	700
長期借入による収入		1	2,332
長期借入金の返済による支出	297	277	2,915
配当金の支払額	155	233	311
少数株主からの出資金払い込みによる収入	21		
少数株主に対する配当金の支払額		14	8
預り保証金の返済による支出	74	98	151
その他	3	3	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,019	568	1,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	39	7
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	871	134	989
現金及び現金同等物期首残高	3,288	2,299	3,288
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	2,417	2,164	2,299

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係

現金及び預金勘定	2,417	2,164	2,299
預入期間が3ヶ月を超える定期預金			
現金及び現金同等物	2,417	2,164	2,299

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社・・・14社 ハリマ化成商事(株)、ハリマ観光(株)、(株)エソリア、ハリマアイティ(株)
 HARIMA USA, Inc.、プラス・ミン・テクノロジー-Inc.、ハリマ・プラジ・インダストリアルTDA.
 桂林播磨化成有限公司、杭州播磨電材技術有限公司
 ハリマテック Inc.、ハリマテックマレーシア Sdn.Bhd.、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司
 南寧哈利瑪化工有限公司、ハリマテックE.S.r.o.

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社・・・3社 三好化成工業(株)、新日本油化(株)、秋田十條化成(株)。
 (2) 持分法不適用の関連会社・・・0社

3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社
 ハリマアイティ(株)の中間決算日の末日は、中間連結決算日と異なるため仮中間決算を実施しております。また、ハリマアイティ(株)以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮中間決算は実施せず、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。
 (2) 持分法適用会社
 持分法適用会社の中間連結決算日と中間連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 たな卸資産
 移動平均法による原価法。なお、プラス・ミン・テクノロジー-Inc.およびハリマテックマレーシア Sdn.Bhd.については先入先出法による低価法によっております。
 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの …… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
 デリバティブ
 時価法
 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 有形固定資産
 定率法。なお、ハリマ観光(株)の一部及びHARIMA USA, Inc.他9社については定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
 建物及び構築物…………… 5～50年
 機械装置及び運搬具………… 4～17年
 (会計方針の変更)
 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 当該変更に伴い、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ8百万円減少しております。
 (追加情報)
 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ55百万円減少しております。

無形固定資産

定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建債権債務および外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式により実施しております。

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂化成品事業	製紙用薬品事業	電子材料事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,778	6,087	2,415	334	17,615		17,615
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						()	
計	8,778	6,087	2,415	334	17,615	()	17,615
営業費用	7,999	5,618	1,876	366	15,861	769	16,630
営業利益(又は営業損失)	778	468	538	32	1,753	(769)	984

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1)樹脂化成品事業 …… 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トル油製品・合成ゴム乳化剤
- (2)製紙用薬品事業 …… 紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤
- (3)電子材料事業 …… 電子材料
- (4)その他事業 …… 医療用機材の滅菌・観光事業(ゴルフ場・ホテル)等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は769百万円で、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

事業区分は従来「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「観光事業」「その他事業」の5区分によっておりましたが、当中間連結会計期間から「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「その他事業」の4区分に変更しております。この変更は「観光事業」の全事業に占める割合が10%未満になったため、「その他事業」に含めております。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂化成品事業	製紙用薬品事業	電子材料事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,227	7,120	2,529	128	19,005		19,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						()	
計	9,227	7,120	2,529	128	19,005	()	19,005
営業費用	8,607	6,544	2,010	183	17,346	851	18,198
営業利益(又は営業損失)	619	575	518	54	1,658	(851)	807

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1)樹脂化成品事業 …… 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トル油製品・合成ゴム乳化剤
- (2)製紙用薬品事業 …… 紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤
- (3)電子材料事業 …… 電子材料
- (4)その他事業 …… 観光事業(ゴルフ場・ホテル)等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は851百万円で、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成18年4月1日から至平成19年3月31日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂化成品事業	製紙用薬品事業	電子材料事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,148	12,072	4,867	459	35,548		35,548
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						()	
計	18,148	12,072	4,867	459	35,548	()	35,548
営業費用	16,614	11,255	3,839	538	32,248	1,582	33,831
営業利益(又は営業損失)	1,533	817	1,028	78	3,300	(1,582)	1,717

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1)樹脂化成品事業 …… 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤
- (2)製紙用薬品事業 …… 紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤
- (3)電子材料事業 …… 電子材料
- (4)その他事業 …… 医療用機材の滅菌・観光事業(ゴルフ場・ホテル)等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,582百万円で、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	日 本	南 北 ア メ リ カ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	合計
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,661	2,176	777	17,615	()	17,615
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	686	12	356	1,055	(1,055)	
計	15,347	2,188	1,134	18,670	(1,055)	17,615
営 業 費 用	13,905	1,879	1,108	16,893	(262)	16,630
営業利益(又は営業損失)	1,441	309	25	1,776	(792)	984

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 南北アメリカ …………… 米国、ブラジル
 アジア …………… 中国、マレーシア
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は769百万円で、その
 主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	日 本	南 北 ア メ リ カ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	合計
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,853	2,625	1,526	19,005	()	19,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	528	16	441	985	(985)	
計	15,381	2,641	1,967	19,991	(985)	19,005
営 業 費 用	14,203	2,464	1,700	18,367	(169)	18,198
営業利益	1,178	177	267	1,623	(816)	807

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 南北アメリカ …………… 米国、ブラジル
 アジア …………… 中国、マレーシア
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は851百万円で、その
 主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	日 本	南 北 ア メ リ カ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	合計
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,261	4,591	1,696	35,548	()	35,548
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,196	24	755	1,977	(1,977)	
計	30,458	4,615	2,452	37,526	(1,977)	35,548
営 業 費 用	27,756	4,234	2,382	34,373	(542)	33,831
営業利益(又は営業損失)	2,701	380	69	3,152	(1,434)	1,717

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 南北アメリカ …………… 米国、ブラジル
 アジア …………… 中国、マレーシア
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,582百万円で、その
 主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	南北アメリカ	アジア	その他	計
海外売上高	2,185	1,089		3,274
連結売上高				17,615
割合	12.4%	6.2%		18.6%

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

南北アメリカ …………… 米国、ブラジル

アジア …………… 中国、台湾、韓国、マレーシア

その他 …………… 欧州他

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	南北アメリカ	アジア	その他	計
海外売上高	2,635	1,782		4,417
連結売上高				19,005
割合	13.9	9.4		23.2

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

南北アメリカ …………… 米国、ブラジル

アジア …………… 中国、台湾、韓国、マレーシア

その他 …………… 欧州他

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	南北アメリカ	アジア	その他	計
海外売上高	4,614	2,208		6,822
連結売上高				35,548
割合	13.0%	6.2%		19.2%

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

南北アメリカ …………… 米国、ブラジル

アジア …………… 中国、台湾、韓国、マレーシア

その他 …………… 欧州他

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

単位:百万円(未満切捨て)

区分	事業年度	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
樹脂化成品事業		6,938	7,313	14,165
製紙用薬品事業		5,283	6,150	10,544
電子材料事業		1,998	1,929	3,903
合計		14,220	15,393	28,613

(注)1. 金額は販売価格によっております。

(2) 受注の状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売の状況

単位:百万円(未満切捨て)

区分	事業年度	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	構成比	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	構成比	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	構成比
樹脂化成品事業		8,778	49.8 %	9,227	48.5 %	18,148	51.1 %
製紙用薬品事業		6,087	34.6	7,120	37.5	12,072	33.9
電子材料事業		2,415	13.7	2,529	13.3	4,867	13.7
その他事業		334	1.9	128	0.7	459	1.3
合計		17,615	100.0	19,005	100.0	35,548	100.0

(前連結会計年度末)(平成19年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,595 百万円	4,522 百万円	1,926 百万円
(2) 債 券			
社債	510	504	5
その他	1,199	1,138	60
(3) その他	307	330	22
合 計	4,612	6,496	1,883

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	109 百万円
その他	38 百万円

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連

	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)				当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)				前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引												
売建												
米ドル	17		16	0								
合計	17		16	0								

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

9.1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 997.48 円	1株当たり純資産額 1,078.52 円	1株当たり純資産額 1,026.52 円
1株当たり中間純利益 38.77 円	1株当たり中間純利益 71.67 円	1株当たり当期純利益 71.75 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,007	1,861	1,863
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,007	1,861	1,863
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,974	25,966	25,972

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間会計期間末 平成19年9月30日現在		対前中間期比		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金	1,628		1,310		317		1,923	
受取手形	1,368		1,479		110		1,467	
売掛金	11,031		11,145		114		10,910	
有価証券			100		100			
たな卸資産	2,170		2,138		32		2,057	
繰延税金資産	163		719		556		161	
その他	2,204		3,458		1,254		2,201	
貸倒引当金	18				18		10	
流動資産合計	18,549	45.3	20,353	49.4	1,803	9.7	18,823	46.5
固定資産								
有形固定資産								
建物	1,702		1,586		115		1,611	
機械装置	1,674		1,576		97		1,537	
土地	5,860		5,472		388		5,471	
その他	1,893		2,632		739		2,188	
有形固定資産合計	11,130	27.2	11,268	27.4	138	1.2	10,809	26.7
無形固定資産	219	0.6	176	0.4	42	19.5	197	0.5
投資その他の資産								
投資有価証券	8,470		7,466		1,004		8,324	
長期貸付金	6,712		6,483		229		6,462	
繰延税金資産	520		167		353		492	
その他	1,986		2,007		21		1,978	
貸倒引当金	6,672		6,752		80		6,577	
投資その他の資産合計	11,018	26.9	9,372	22.8	1,645	14.9	10,681	26.3
固定資産合計	22,367	54.7	20,817	50.6	1,549	6.9	21,687	53.5
資産合計	40,917	100.0	41,171	100.0	253	0.6	40,511	100.0

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		対前中間期比		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成18年9月30日現在		平成19年9月30日現在		増 減		平成19年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
買掛金	6,748		6,729		19		6,223	
短期借入金	5,713		4,049		1,664		3,567	
未払法人税等	347		40		306		422	
役員賞与引当金	13		7		5		26	
その他	1,271		1,583		312		1,308	
流動負債合計	14,094	34.4	12,410	30.1	1,683	11.9	11,548	28.5
固定負債								
長期借入金			1,470		1,470		1,680	
退職給付引当金	244		315		70		281	
関係会社事業損失引当金			37		37			
役員退職慰労引当金	724		281		442		737	
預り保証金	20		20				20	
固定負債合計	989	2.4	2,124	5.2	1,134	114.6	2,719	6.7
負債合計	15,083	36.8	14,535	35.3	548	3.6	14,267	35.2
(純資産の部)								
株主資本								
資本金	10,012	24.5	10,012	24.3			10,012	24.7
資本剰余金								
資本準備金	9,744		9,744				9,744	24.1
資本剰余金合計	9,744	23.8	9,744	23.7			9,744	24.1
利益剰余金								
利益準備金	501		501				501	
任意積立金	3,682		3,643		39		3,662	
繰越利益剰余金	807		2,044		1,237		1,269	
利益剰余金合計	4,991	12.2	6,190	15.0	1,198	24.0	5,433	13.4
自己株式	48	0.1	55	0.1	7		51	0.1
株主資本合計	24,701	60.4	25,892	62.9	1,191	4.8	25,139	62.1
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	1,132	2.8	744	1.8	388	34.3	1,104	2.7
繰延ヘッジ損益	0	0.0		0.0				
評価・換算差額等合計	1,132	2.8	744	1.8	388	34.3	1,104	2.7
純資産合計	25,833	63.2	26,636	64.7	802	3.1	26,243	64.8
負債及び純資産合計	40,917	100.0	41,171	100.0	253	0.6	40,511	100.0

中間貸借対照表注記

	前中間期 百万円	当中間期 百万円	前期 百万円
1. 有形固定資産減価償却累計額	19,392	19,699	19,548
2. 担保提供資産	1,233		1,184
3. 保証債務高 (うち他者による再保証高)	1,733 (21)	2,487 (20)	2,259 (24)

4. 中間期末日(期末日)満期手形の会計処理

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の当中間期末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。

	前中間期 百万円	当中間期 百万円	前期 百万円
受取手形	158	147	199

5. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるために特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく中間会計期間末(前期末)の借入未実行残高は次の通りであります。

	前中間期 百万円	当中間期 百万円	前期 百万円
特定融資枠の総額	5,000	5,000	5,000
期末借入実行残高		500	
期末未使用枠残高	5,000	4,500	5,000

(2) 中間損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日)		対前中間期比		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減	増減率	金 額	百分比
売 上 高	14,622	100.0	14,891	100.0	269	1.8	29,229	100.0
売 上 原 価	11,683	79.9	12,129	81.5	446	3.8	23,555	80.6
売 上 総 利 益	2,939	20.1	2,761	18.5	177	6.0	5,674	19.4
販売費及び一般管理費	2,340	16.0	2,404	16.1	64	2.7	4,671	16.0
営 業 利 益	599	4.1	357	2.4	242	40.4	1,003	3.4
営 業 外 収 益								
受取利息及び配当金	125		133		7		237	
そ の 他	153		213		59		425	
計	279	1.9	346	2.3	67	24.0	663	2.3
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	35		49		14		73	
そ の 他	45		35		10		90	
計	81	0.5	84	0.5	3	4.3	163	0.6
経 常 利 益	797	5.5	619	4.2	178	22.3	1,502	5.1
特 別 利 益	208	1.4	231	1.5	22	10.7	689	2.4
特 別 損 失	75	0.5	442	3.0	367	488.5	275	0.9
税引前中間(当期)純利益	930	6.4	407	2.7	523	56.2	1,916	6.6
法人税、住民税及び事業税	319	2.2	11	0.1	308	96.5	659	2.3
過年度法人税等		0.0	640	4.3	640			
法人税等調整額	154	1.1	46	0.3	107	69.7	202	0.7
中間(当期)純利益	457	3.1	990	6.6	533	116.6	1,054	3.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

単位: 百万円(未満切捨て)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		任意積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	10,012	9,744	9,744	501	6,530	2,341	4,690
当中間会計期間の変動 額							
剰余金の配当						155	155
任意積立金の取崩					2,876	2,876	
任意積立金の積立					28	28	
役員賞与の支給							
中間純利益						457	457
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間会計期間の 変動額(純額)							
当中間会計期間の変動 額合計					2,848	3,149	301
平成18年9月30日残高	10,012	9,744	9,744	501	3,682	807	4,991

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	其他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	44	24,403	1,431		1,431	25,835
当中間会計期間の変動 額						
剰余金の配当		155				155
任意積立金の取崩						
任意積立金の積立						
役員賞与の支給						
中間純利益		457				457
自己株式の取得	3	3				3
株主資本以外の項目 の当中間会計期間の 変動額(純額)			299	0	298	298
当中間会計期間の変動 額合計	3	297	299	0	298	1
平成18年9月30日残高	48	24,701	1,132	0	1,132	25,833

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

単位:百万円(未満切捨て)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		任意積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	10,012	9,744	9,744	501	3,662	1,269	5,433
当中間会計期間の変動額							
剰余金の配当						233	233
任意積立金の取崩					18	18	
任意積立金の積立							
役員賞与の支給							
中間純利益						990	990
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間会計期間の変動額(純額)							
当中間会計期間の変動額合計					18	775	756
平成19年9月30日残高	10,012	9,744	9,744	501	3,643	2,044	6,190

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	51	25,139	1,104		1,104	26,243
当中間会計期間の変動額						
剰余金の配当		233				233
任意積立金の取崩						
任意積立金の積立						
役員賞与の支給						
中間純利益		990				990
自己株式の取得	3	3				3
株主資本以外の項目の当中間会計期間の変動額(純額)			360		360	360
当中間会計期間の変動額合計	3	753	360		360	392
平成19年9月30日残高	55	25,892	744		744	26,636

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

単位:百万円(未満切捨て)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	10,012	9,744	9,744	501	4,188	4,690
当事業年度の変動額						
剰余金の配当					311	311
当期純利益					1,054	1,054
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当事業年度の変動 額(純額)						
当事業年度の変動額合計					743	743
平成19年3月31日残高	10,012	9,744	9,744	501	4,931	5,433

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	44	24,403	1,431	1,431	25,835
当事業年度の変動額					
剰余金の配当		311			311
当期純利益		1,054			1,054
自己株式の取得	7	7			7
株主資本以外の項目 の当事業年度の変動 額(純額)			327	327	327
当事業年度の変動額合計	7	735	327	327	408
平成19年3月31日残高	51	25,139	1,104	1,104	26,243

中間損益計算書注記

	前中間期	当中間期	前期
	百万円	百万円	百万円
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	411	425	829
無形固定資産	36	24	52
2. 特別利益及び特別損失の主な内訳			
特別利益			
投資有価証券売却益		221	
関係会社事業損失引当金戻入益	199		199
貸倒引当金戻入益	9	10	201
収用関連補償金			177
特別損失			
貸倒引当金繰入額	66	179	162
役員退職慰労金		205	
固定資産除却損		20	107
3. 過年度法人税等について			
貸付金に対する貸倒引当金の損金算入による過年度法人税等を計上しております。			

中間株主資本等変動計算書注記

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)(注)	111	4		116
合計	111	4		116

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産・・・移動平均法による原価法
- (2) 有価証券
- 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ・・・時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産・・・定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- 建物..... 5～50年
機械装置... 4～17年

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ7百万円減少しております。

(追加情報)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、当社は、法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び、税引前中間純利益はそれぞれ47百万円減少しております。

- (2) 無形固定資産・・・定額法。なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生
の翌期から費用処理することとしております。
- (4) 関係会社事業損失引当金・・・関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建債権および外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建債権および外貨建予定取引の為替リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクの低減のために、対象負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 有価証券関係

当中間会計期間、前事業年度及び前中間会計期間のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

平成20年3月期 中間決算短信
別紙ご参考資料

1. 設備投資額

	19/3期		20/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(実績)	通期(計画)
連結	8.9億円	20.1億円	12.9億円	20.0億円
個別	3.6億円	9.3億円	9.1億円	15.0億円

2. 減価償却実施額

	19/3期		20/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(実績)	通期(計画)
連結	6.3億円	12.8億円	6.6億円	15.0億円
個別	4.3億円	8.8億円	4.4億円	10.0億円

3. セグメント別売上高

	19/3期		20/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(実績)	通期(計画)
樹脂化成品	87.7億円	181.4億円	92.2億円	187.4億円
製紙用薬品	60.8億円	120.7億円	71.2億円	146.8億円
電子材料	24.1億円	48.6億円	25.2億円	51.2億円
その他	3.3億円	4.5億円	1.2億円	2.6億円
合計	176.1億円	355.4億円	190.0億円	388.0億円